



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 神奈川中央交通株式会社  
 コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀 康紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福原 賢浩  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0463-22-8800

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	86,000	0.6	6,003	0.1	6,247	2.8	3,942	0.0
2018年3月期第3四半期	85,466	0.7	5,996	7.9	6,078	6.8	3,941	9.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,982百万円 (34.7%) 2018年3月期第3四半期 6,102百万円 (26.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	320.44	
2018年3月期第3四半期	319.62	

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	151,826	59,088	36.0
2018年3月期	149,533	55,766	34.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 54,687百万円 2018年3月期 51,530百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.50		17.50	
2019年3月期		17.50			
2019年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は35円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,200	2.1	5,990	7.6	5,920	8.6	3,540	16.4	287.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	12,600,000 株	2018年3月期	12,600,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	327,971 株	2018年3月期	267,761 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	12,302,161 株	2018年3月期3Q	12,332,810 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米中を中心とした通商問題の動向や英国のEU離脱問題の影響など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図った結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は860億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は60億3百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は62億4千7百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億4千2百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (一般旅客自動車運送事業)

2018年10月28日、横浜市西区桜木町の国道16号にて当社路線バスによる人身事故が発生いたしました。この事故によりお亡くなりになりました方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆さまに心よりお詫び申し上げます。また、負傷された皆さまにも多大なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。併せて、当社バスをご利用のお客さま、株主の皆さまならびに関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、本件の重大性を真摯に受けとめ、今後、再発防止に向けて関係各所と連携し、全社一丸となって安全運行に取り組み、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

乗合業においては、2018年3月のイオンモール座間開業に伴い、小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、お客さまがスムーズに乗降しやすいノンステップバスを82両導入するとともに、5月には辻堂駅北口～湘南ライフタウンおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス間の2系統の路線において連節バス「ツインライナー」による運行を開始し急行運転を実施したことに加え、9月に空港リムジンバス「田村車庫・本厚木駅～羽田空港線」において東名大和バス停への乗り入れを開始するなど、さらなる輸送の効率化および利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光㈱にて、積極的な営業に努めたことで旅行エージェントより新規契約を受注するなど稼働率が向上し増収となりました。

乗用業においては、高齢の方や車椅子ご利用の方など、さまざまなお客さまが利用しやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパントクシー）」の導入を推進し、利便性向上を図りました。また、スマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスに加え、10月より厚木・伊勢原市内で高齢の方向けに定額タクシーの実証実験を開始するなど顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は454億3千3百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は31億8千6百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### (不動産事業)

分譲業においては、横浜市磯子区洋光台にて5月より開始した戸建分譲を完売するとともに、新たに茅ヶ崎市室田および横浜市旭区さちが丘における戸建分譲の販売開始に向け、宣伝活動を開始しました。また、伊勢原市桜台にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱とのマンション共同事業「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を前期から引き続き行ったことにより増収となりました。さらに、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および榎長谷エコーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めました。

賃貸業においては、前期に新規テナントが入居した「厚木第一ビル」の賃貸収入が通期寄与したほか、積極的な誘致活動を推進し、9月より「港南中央ビル」にて新規テナントへの賃貸を開始したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は40億2千1百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は17億7千4百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ㈱にて、6月にフルモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Gクラス」や「CLSクラス」および12月にフルモデルチェンジした「Aクラス」などの新車に加え、中古車の販売が順調に推移しました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、8月にマイナーチェンジした小型トラック「キャンター」の販売が順調に推移するとともに、新規車検獲得に向け営業活動を強化したことにより車両点検整備の売上が増加しましたが、大型バス代替需要の減少により減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は227億7千1百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2億2千6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### (その他の事業)

流通業においては、㈱神奈中商事にて、原油高の影響に伴い燃料の販売単価が上昇したことに加え、バスICカ

ードシステム機器の代替に伴い部品販売が増加したことなどにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、横浜ビルシステム㈱にて、大型商業施設の清掃管理業務や公共施設の設備管理業務を新規受注したことに加え、前期に受注したオフィスビルの設備管理業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ビル管理業においては、㈱アドベルにて、前期に受注したリゾートホテルに付帯するスパ施設の清掃業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、カプラ架装におけるオプション受注の増加などにより販売単価が増加したものの、トラックメーカーによるトレーラー生産台数の減少に伴い部品販売が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「ドトールコーヒーショップ相模原駅前店」をリニューアルし、顧客満足度の向上に努めました。また、9月には「らーめん花樂四之宮店」を業態変更し、新ブランドの店舗「北海道らーめん麵処うたり平塚四之宮店」としてオープンし順調に推移したものの、レンタル店舗における売上不振や閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い宿泊客が増加したものの、宴会部門の組数減や料飲部門におけるピザ店の来客者数が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は229億3千2百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、各社におけるアルバイト・パート人件費の増加などにより、営業利益は9億7千4百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(財政状態の変動状況)

総資産は、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加などにより、前期末に比べて22億9千2百万円増加し、1,518億2千6百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて10億2千9百万円減少し、927億3千7百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて33億2千1百万円増加し、590億8千8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点において2018年4月26日発表の数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,932
受取手形及び売掛金	9,282	9,399
商品及び製品	6,580	8,540
仕掛品	8	17
原材料及び貯蔵品	475	484
その他	2,791	2,975
貸倒引当金	△61	△77
流動資産合計	21,744	24,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,440	82,354
車両運搬具	44,717	43,967
土地	60,548	60,552
その他	17,102	20,492
減価償却累計額	△99,544	△101,990
有形固定資産合計	105,265	105,375
無形固定資産	1,175	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	17,398	17,299
その他	4,016	3,881
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	21,348	21,113
固定資産合計	127,789	127,555
資産合計	149,533	151,826
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,322	7,522
短期借入金	18,825	18,199
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	1,049	394
賞与引当金	2,265	917
その他	12,578	13,781
流動負債合計	42,042	45,815
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	16,654	15,096
役員退職慰労引当金	25	25
退職給付に係る負債	4,590	4,413
その他	15,454	17,386
固定負債合計	51,724	46,922
負債合計	93,767	92,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	43,022	46,534
自己株式	△710	△936
株主資本合計	46,165	49,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,288	5,202
繰延ヘッジ損益	40	5
退職給付に係る調整累計額	36	28
その他の包括利益累計額合計	5,365	5,236
非支配株主持分	4,236	4,401
純資産合計	55,766	59,088
負債純資産合計	149,533	151,826

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	45,238	45,258
不動産事業売上高	3,790	4,011
その他の事業売上高	36,438	36,730
売上高合計	85,466	86,000
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,780	37,748
不動産事業売上原価	1,389	1,631
その他の事業売上原価	29,289	29,669
売上原価合計	68,459	69,049
売上総利益	17,007	16,950
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	7,020	7,065
一般管理費	3,990	3,881
販売費及び一般管理費合計	11,010	10,947
営業利益	5,996	6,003
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	261	275
事故賠償費精算差益	—	115
その他	174	158
営業外収益合計	435	549
<b>営業外費用</b>		
支払利息	298	257
その他	55	48
営業外費用合計	353	306
経常利益	6,078	6,247
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	140	20
補助金収入	82	110
その他	27	10
特別利益合計	250	140
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	70	236
固定資産圧縮損	84	108
その他	30	24
特別損失合計	185	369
税金等調整前四半期純利益	6,143	6,019
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,299
法人税等調整額	724	602
法人税等合計	2,023	1,901
四半期純利益	4,120	4,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,941	3,942



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,120	4,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,846	△98
繰延ヘッジ損益	126	△34
退職給付に係る調整額	7	△2
その他の包括利益合計	1,981	△135
四半期包括利益	6,102	3,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,886	3,813
非支配株主に係る四半期包括利益	215	168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても当該会計基準等を遡って適用し、表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,238	3,790	20,063	16,374	85,466	—	85,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	10	2,984	6,067	9,240	△9,240	—
計	45,416	3,801	23,047	22,442	94,707	△9,240	85,466
セグメント利益	3,059	1,704	239	1,139	6,143	△147	5,996

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,258	4,011	20,424	16,306	86,000	—	86,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	10	2,347	6,626	9,159	△9,159	—
計	45,433	4,021	22,771	22,932	95,159	△9,159	86,000
セグメント利益	3,186	1,774	226	974	6,161	△157	6,003

(注)「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。